

## 平成21年6月期 決算短信

平成21年8月11日  
上場取引所 大

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員戦略財務責任者

(氏名) 細谷 繁

TEL 03-5573-8181

定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	10,290	5.2	253	△29.2	245	△30.2	△829	—
20年6月期	9,783	15.4	358	△52.1	351	△49.6	191	△86.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△9,099.87	—	△14.7	2.8	2.5
20年6月期	2,103.13	2,055.67	3.2	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	8,398	5,391	62.4	57,517.06
20年6月期	9,026	6,212	67.4	66,733.95

(参考) 自己資本 21年6月期 5,242百万円 20年6月期 6,079百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	846	△400	76	3,453
20年6月期	△139	△894	1,184	2,930

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,800	10.9	140	15.4	120	0.7	50	—	546.75
通期	12,300	19.5	530	109.0	490	99.8	190	—	2,077.64

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 98,035株 20年6月期 97,985株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期 6,880株 20年6月期 6,880株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	8,888	△1.6	181	△46.2	172	△48.2	△875	—
20年6月期	9,030	10.1	337	△56.9	333	△54.9	118	△92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	△9,601.47	—
20年6月期	1,297.55	1,268.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	8,021	5,230	65.2	57,345.03
20年6月期	8,882	6,130	68.8	67,063.65

(参考)自己資本 21年6月期 5,227百万円 20年6月期 6,109百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,430	△4.7	90	△3.6	80	△12.0	30	—	328.05
通期	9,210	3.6	380	109.4	350	102.8	150	—	1,640.24

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国金融危機に端を発した世界的な金融経済の混乱を受け、金融機関や輸出関連企業を中心に企業収益が大幅に減少するなど、極めて厳しい状況が続きました。

インターネットを取り巻く環境におきましては、クラウド・コンピューティング時代の到来を背景として、SaaSなどに代表されるアウトソーシングサービスの提供が拡大しています。

データセンター市場においても、一部では、企業の運用コスト削減を目的とした需要とともに、仮想化技術や、高度なセキュリティ技術を活用したデータセンターに対する需要がありました。しかしながら、全体的には景気悪化による先行きの不透明感から、IT関連投資の抑制や削減、競争の激化による販売価格の低下等により、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、次世代クラスタストレージ「Isilonシリーズ」とフレックスホスティングサービス、並びに連結子会社の株式会社ビービーエフにおけるECシステム構築支援・運用サービスの販売拡大に注力いたしました。特に株式会社ビービーエフにおいては、拡大するEC市場の中でも、とりわけアパレルEC市場における顧客ニーズを的確に捉えたサービス展開を行った結果、大幅な事業規模の拡大と成長基調の維持を達成することができました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,290百万円（前年度比5.2%増加）、営業利益は253百万円（同29.2%減少）、また経常利益については245百万円（同30.2%減少）となりました。一方、関西サイトの固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損処理を行い、特別損失として1,223百万円を計上した結果、当期純損失は829百万円（前年度当期純利益191百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

#### a) コンピュータプラットフォーム事業

当事業におきましては、フレックスホスティングのサービスラインアップ拡充や、ストレージ機器販売における販売機種の追加を行うとともに、既存の重点セグメントに加え、製造業分野を新しいセグメントとして加えた販売活動を展開することにより、売上高の拡大に努めました。しかしながら、インターネット市場における全般的な投資抑制や企業業績の悪化に伴う規模縮小の影響を受け、当社サイトにおけるスペースサービスの解約やネットワーク接続サービスの契約帯域の減少が発生いたしました。以上の結果、当事業における売上高は8,877百万円（前年度比1.3%減少）となりました。営業利益は、徹底したデータセンター設備運用の効率化や固定費削減等による原価低減を行うとともに、販売費及び一般管理費の削減努力により一定の成果を得ることはできました。しかしながら、スペースサービス関連売上の成長鈍化やデータセンターに供給される電気代単価の上昇等による費用負担の増加が影響し、181百万円（同46.0%減少）となりました。

#### b) Eコマースプラットフォーム事業

当事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフにおいて資本提携先の三井物産株式会社との協力体制の強化を図ることにより、取り扱いブランド数を253ブランドまで増加させることができました。これに伴い、新規顧客の獲得と既存顧客サイトでのEC販売額は順調に伸長しており

ます。また同時に、新たな取り組みとして、ブランド商品に限定したアウトレット販売のサイト運営を展開することによりサービスラインアップの充実を図り、事業の拡大に努めました。さらに、平成21年6月よりTVショッピング支援事業を新たな事業の核とするべく展開しております。以上の結果、売上高は1,412百万円（前年度比79.7%増加）、営業利益は71百万円（同301.5%増加）となり、売上高及び営業利益の大幅な成長基調を維持しております。

## ②次期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気の先行きに対する不透明感が依然として強く、当社を取り巻く事業環境においてもIT関連投資の抑制や競争激化などにより、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、引き続き当社グループは、フレックスホスティングの更なる販売拡大、次世代クラスタストレージ「Isilonシリーズ」の販売強化、並びに関西サイトにおける新規顧客の獲得に注力してまいります。また同時に、新規事業であるシンククライアントサービス事業や、仮想化技術を取り入れた高品質ホスティングサービス「FLEX-AC」の本格展開を図るとともに、連結子会社におきましても、既存のECプラットフォーム構築支援・運用サービスの更なる拡大と、新たに開始したTVショッピング支援事業の展開を加速させることにより、グループ全体の事業拡大と収益の増大を目指していく所存です。

以上により、次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高12,300百万円、営業利益530百万円、経常利益490百万円、当期純利益190百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、8,398百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物の増加522百万円及び有形固定資産の減損損失を計上したことによる有形固定資産の減少1,223百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、3,007百万円となりました。これは、主に買掛金の増加102百万円及び借入金の増加95百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ821百万円減少し、5,391百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上による減少829百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、3,453百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、846百万円（前年同期139百万円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失976百万円を計上したものの、減価償却費444百万円、減損損失1,223百万円、たな卸資産の減少額165百万円等の増加要因があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、400百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出133百万円及び投資有価証券の取得による支出255百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、76百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出405百万円及び短期借入れによる収入500百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	91.6	65.4	67.4	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	638.6	147.5	58.9	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	40.7	—	257.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	329.5	604.9	—	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年6月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題の一つであると認識しております。しかしながら、現時点におきましては、事業基盤の強化並びに事業展開に必要な内部留保の充実を図り、企業体質の強化と企業価値の向上を優先する必用があると判断しているため、配当は当面の間見送る所存であります。ただし、将来的には経営成績や財務状況を勘案しながら早期の配当実施を検討していく方針です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業、その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので留意ください。

#### ① 当社グループの事業内容について

##### a) インターネット市場・ブロードバンド市場の将来性について

当社グループを取り巻くインターネット市場におきましては、国内のブロードバンド化の進展が継続

的に伸長しており、総務省の発表によると、平成21年3月末時点におけるブロードバンドの契約数は3,000万件を超えております。特にブロードバンド環境におけるFTTH (Fiber To The Home) のブロードバンドの契約数に対する割合は、約50%となっており、依然として高速のブロードバンド環境の普及が急速に進んでおります。加えて、NTTの次世代ネットワーク (NGN) が開始されるなど、インターネットとそれらを取り巻くネットワーク環境は拡大を続けております。

しかしながら、インターネットやブロードバンド通信の歴史はまだ浅く、今後の普及や将来性に関して予測のつかない事態が発生した場合や、技術革新などの理由により環境が変化した場合には、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### b) 事業環境について

当社を取り巻くデータセンター市場におきましては、様々な大容量コンテンツ配信の増大やアウトソース需要の高まりなどにより、今後拡大が見込まれております。同時に、様々な要件に柔軟に対応したデータセンターサービスが求められてくると予測できます。その一方で、現在通信事業者をはじめとして多くの企業がデータセンターサービスを展開しており、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、さらに仮想化技術などの応用分野を開発し、付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに応じざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### d) 情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行うなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### e) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様に合わせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した

場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

f) エネルギー事情について

当社は、お客様のサーバをデータセンター内でお預かりし、安定した電力と空調環境を提供しております。空調の効率化を始めとした様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金的大幅な引き上げが発生し、それを販売価格へ転嫁出来なかった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合、当社の事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

g) 今後の事業計画について

当社グループは、データセンターサービスの拡大、ストレージプロダクトの拡販、仮想化ホスティングサービス等の付加価値サービスの拡充、子会社を通じたECシステム運用支援事業等への事業展開を計画しておりますが、これらの事業展開が予定通り実行できる保証はありません。

② 関係会社に関する重要事項

株式会社インターネット総合研究所との関係について

株式会社インターネット総合研究所は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の42.3%（平成21年6月30日時点）を保有する筆頭株主であります。株式会社インターネット総合研究所と当社は、良好な協力関係を継続していく予定ですが、株式会社インターネット総合研究所の経営方針の変更等が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社インターネット総合研究所は、平成19年11月1日をもってオリックス株式会社の完全子会社となっております。これによりオリックス株式会社の政策・方針等が株式会社インターネット総合研究所を通じて当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客はヤフー株式会社で、売上高に占める同社の割合は、平成21年6月現在49.0%と高い水準にあります。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社の事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たにインターネット関連業者、データセンター事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社の業務の一部が制約を受け、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの組織体制について

a) 人材の確保について

当社が今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### b) 会社規模について

当社グループは、平成21年6月末現在従業員数が100名（出向者は除く）と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、事業運営に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保するとともに、早期に配当実施することを基本的な方針と考えておりますが、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために内部留保の充実を優先させていただきたいと考えております。

#### ⑦ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役10名と従業員81名に付与しております。平成21年6月30日現在、同ストックオプションの潜在株式は3,077株であり発行済株式総数（自己株式を除く）の3.4%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

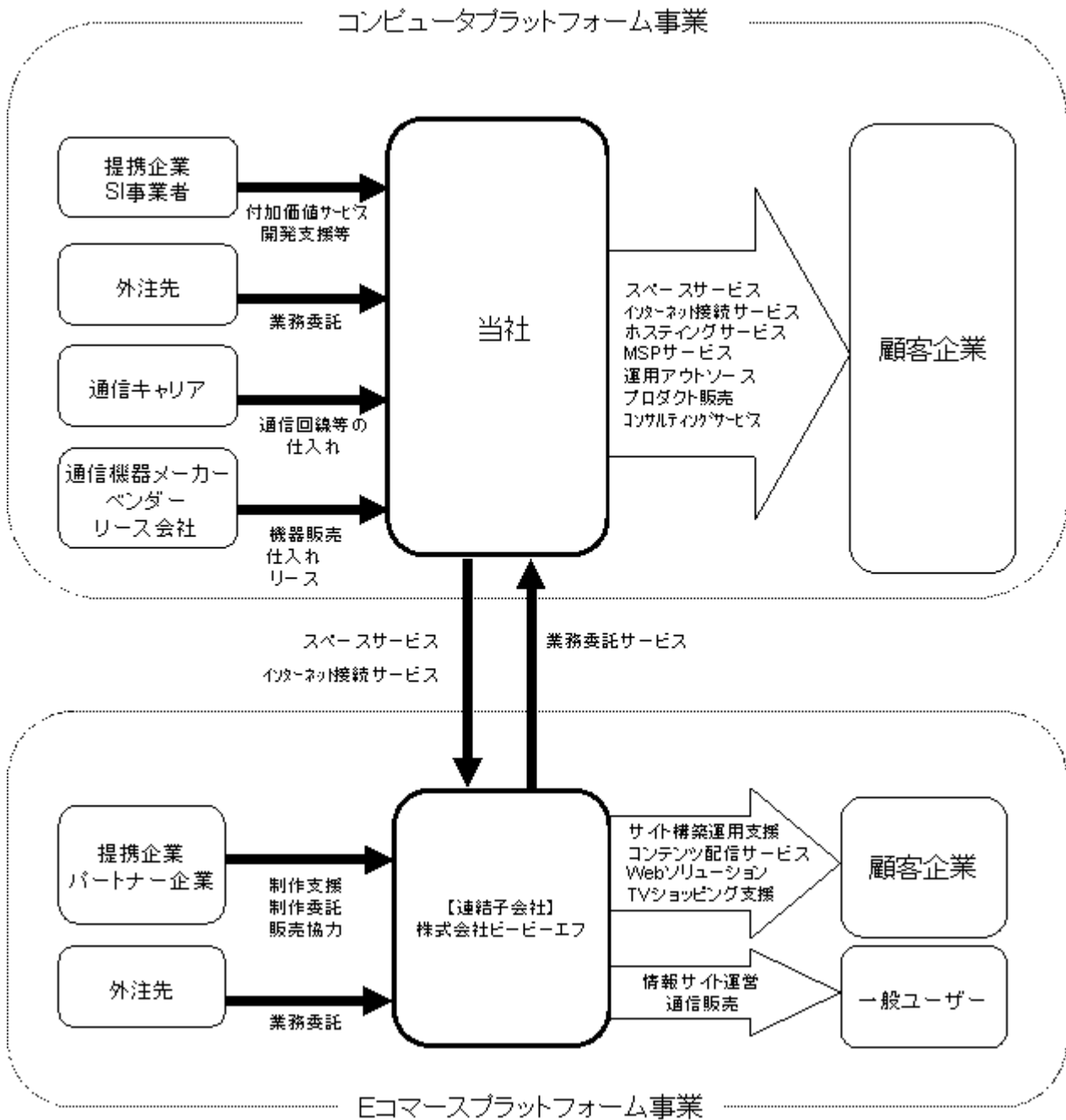
また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成21年6月30日現在、当社及び連結子会社1社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」と「Eコマースプラットフォーム事業」を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市型データセンターのイノベーターとして革新的なサービスをいち早く市場に展開することに取り組み、データセンターを中核にお客様の期待に応える広範なプラットフォームを提供していくことで、顧客満足の上と社会的な貢献を実現し、継続的に企業価値を増大し、企業の社会的責任を果たしてまいります。そのために、社員一人ひとりが成長のため自己改革を行い、常に考えて行動し、技術力の向上と経験の蓄積をするとともに、様々なパートナー企業・提携企業との連携・協業を通じて新たな事業展開を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は成長性及び収益性の財務的な指標として、売上高成長率、営業利益率、経常利益率、ROE（株主資本利益率）及びROA（総資産利益率）などを掲げ、これらの財務指標の向上を目指した事業運営を推進しております。今後も更なる経営努力により売上高の増加、売上原価並びに販売費及び一般管理費の低減に努め、収益性の向上による事業基盤の拡大を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットは、今や生活やビジネスに欠かせないインフラとして発展してまいりました。さらに、総務省によるブロードバンドサービスを利用できない「ブロードバンド・ゼロ地域」の解消を目的とする「次世代ブロードバンド戦略2010」の推進などを背景にした環境整備が進むとともに、光ファイバーによる高速ブロードバンド化がインターネット環境の主流となりつつあります。こうしたブロードバンド時代に対応して、一般企業においてもインターネットをインフラ基盤とした企業内システムの導入やデジタルコンテンツを活用したビジネスやマーケティング活動が増加しています。

こうした市場環境を背景に、当社グループは経営の基本方針のもと、売上の拡大と収益性の向上を実現することで企業価値の増大を目指してまいります。また、新しい技術、新しいアイデアから顧客、社会が求める革新的なソリューションの創出を迫及し、顧客満足度を向上させ顧客からの信頼を得て事業の持続的な発展をすすめてまいります。

当社グループは、基本的なデータセンターサービス（スペース、電源、ネットワーク）の提供から、仮想化技術などを活用したホスティングサービス、ストレージ製品の提供、ECシステムの構築運用など、広範なITプラットフォームの提供に向けた事業展開を進めてまいりました。こうした事業展開をより加速させるため、グループ企業の協力体制を強化するとともに、SaaS（Software as a Service）、ASP（Application Service Provider）業者との提携、販売パートナーとの提携等に積極的に取り組み、既存のネットワーク系事業を展開しているお客様に加え、エンタープライズ市場にも力を入れ、今後のIT社会とビジネスに不可欠なITプラットフォームを提供する会社として進化を続けてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

米国金融危機に端を発した世界的な経済情勢の変化により、国内経済は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。このような中で、インターネットを取り巻く事業環境においては、クラウド・コンピューティングへの取り組みが加速しており、次世代ネットワークや次世代モバイルに対応した仮想化手段やモバイル端末の活用方法を視野に入れた取り組みが求められています。これにより、従来のWebやメールを基本としたサービスに代わり、高速なネットワーク接続環境を前提とした多様なアウトソーシングサービス（SaaS, PaaS等）が着実に進展しております。一方で、これらの環境変化やサービス形態の

変化に伴う事業機会の増加は、様々な事業者によるデータセンターへの新規参入や競合他社間による競争の激化、ひいては業界再編などを引き起こすことも予想されます。また、世界的な地球温暖化防止に向けた取り組みが本格化するなかで、サーバやストレージによって排出されるCO<sub>2</sub>は無視できない存在となっており、今後益々省電力で効率性に優れたデータセンターの需要が高まることが予想されます。このような状況において、当社グループは従来のインフラとしてのデータセンターの機能に加え、より高付加価値な省電力化ソリューションを展開するとともに、効率性の高いデータセンターとして他社との差別化を図っていく事が重要な課題であると認識しております。また、サービスを利用する企業が、大企業から中小企業へと広がりを見せている状況において、求められるサービスやプロダクトを的確に市場に投入していくことが重要であると認識しております。

#### ① コンピュータプラットフォーム事業

主力事業領域であるコンピュータプラットフォーム事業においては、従来型のデータセンターサービスの売上高増加が、収益基盤の安定化に大きく寄与してまいりました。しかしながら、当連結会計年度においては、既存顧客によるサービス解約や変動費用増加の影響により、対前期で減収減益となりました。その一方で、比較的利益率の高いサービスであるフレックスホスティングやストレージ機器販売などにつきましては前期を上回る売上高と利益を達成しております。今後は、これらのサービスを中核とした販売展開を進めるとともに、従来までのインターネット関連企業以外への市場浸透力の強化を図ることが急務であると認識しております。また同時に、グループ企業やパートナー企業との提携を強化し、仮想化技術などを利用した高付加価値サービスを従来のデータセンターサービスと組み合わせたサービスプラットフォームを提供していくことで、売上高と利益率の回復に努めてまいります。また、関西サイトについては、重点的に取り組みの強化を実施していく所存です。具体的には営業リソースの追加や、新たな販売チャネルの獲得を目的とした関西の地場企業との協業を行うことにより、売上高と利益の改善に努めてまいります。

#### ② Eコマースプラットフォーム事業

Eコマースプラットフォーム事業におきましては、連結子会社の株式会社ビービーエフを事業の中核と位置づけ、アパレル企業向けにECシステム構築支援・運用サービスを中心に事業展開してまいりました。今後は、新たに開始したTVショッピング支援事業などを通じ、TVとインターネットの融合により更なる顧客の獲得を目指すとともに、事業提携や新分野の開発によって新たな機能を充実させた、ワンストップコマースプラットフォームの提供を進めてまいります。

また、当社グループの共通の取組みとして、企業価値の最大化を図るためには、コーポレートガバナンスの強化が重要と認識しており、今後、内部統制並びにリスクマネジメント体制の充実、コンプライアンスプログラムの実施等を通じて内部管理体制の更なる強化を図ってまいります。

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,930,676	3,453,106
売掛金	1,186,800	1,238,380
商品及び製品	388,741	212,703
繰延税金資産	49,597	97,934
その他	205,522	226,863
貸倒引当金	△12,807	△2,627
流動資産合計	4,748,530	5,226,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,574,195	2,289,909
減価償却累計額	△1,006,467	△1,037,242
建物（純額）	※2 2,567,727	※2 1,252,667
機械及び装置	803,799	719,742
減価償却累計額	△441,268	△408,970
機械及び装置（純額）	362,531	310,772
工具、器具及び備品	1,182,413	1,101,795
減価償却累計額	△449,506	△562,555
工具、器具及び備品（純額）	※2 732,906	※2 539,239
リース資産	—	52,946
減価償却累計額	—	△10,359
リース資産（純額）	—	42,586
有形固定資産合計	3,663,166	2,145,266
無形固定資産		
のれん	61,963	42,897
その他	29,818	19,583
無形固定資産合計	91,781	62,481
投資その他の資産		
投資有価証券	257,500	※1 510,264
繰延税金資産	18,395	196,467
敷金	246,307	256,773
その他	1,154	821
投資その他の資産合計	523,358	964,326
固定資産合計	4,278,305	3,172,074
資産合計	9,026,836	8,398,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	504,000	606,196
短期借入金	—	※3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 405,000	※3 405,000
リース債務	—	18,353
未払金	107,001	79,206
設備関係未払金	※2 41,452	※2 17,045
未払法人税等	42,673	40,831
未払消費税等	55,343	52,453
前受金	2,362	2,966
その他	22,324	39,159
流動負債合計	1,180,158	1,761,211
固定負債		
長期借入金	※3 1,620,000	※3 1,215,000
リース債務	—	26,627
長期設備関係未払金	※2 14,168	※2 4,210
固定負債合計	1,634,168	1,245,838
負債合計	2,814,327	3,007,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,245,991	2,246,861
資本剰余金	2,229,283	2,230,153
利益剰余金	2,953,000	2,123,574
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	6,079,796	5,252,110
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△9,142
評価・換算差額等合計	—	△9,142
新株予約権	20,589	3,639
少数株主持分	112,123	144,777
純資産合計	6,212,509	5,391,384
負債純資産合計	9,026,836	8,398,435

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	9,783,227	10,290,798
売上原価	8,409,221	8,908,836
売上総利益	1,374,006	1,381,962
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,015,895	※1, ※2 1,128,338
営業利益	358,110	253,624
営業外収益		
受取利息	9,748	11,078
受取保険金	—	9,178
業務受託手数料	4,093	4,209
助成金収入	10,000	—
その他	4,825	7,073
営業外収益合計	28,667	31,539
営業外費用		
支払利息	33,294	37,873
その他	2,228	2,098
営業外費用合計	35,523	39,971
経常利益	351,254	245,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,180
新株予約権戻入益	—	20,589
持分変動利益	60,710	—
特別利益合計	60,710	30,769
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 66,180	※3 28,792
減損損失	—	※4 1,223,880
出資金評価損	25,600	—
特別損失合計	91,780	1,252,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	320,185	△976,711
法人税、住民税及び事業税	35,048	40,197
法人税等調整額	90,167	△220,136
法人税等合計	125,216	△179,939
少数株主利益	3,397	32,653
当期純利益又は当期純損失 (△)	191,571	△829,425

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,245,030	2,245,991
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,245,991	2,246,861
資本剰余金		
前期末残高	2,228,322	2,229,283
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,229,283	2,230,153
利益剰余金		
前期末残高	2,761,428	2,953,000
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	191,571	△829,425
当期変動額合計	191,571	△829,425
当期末残高	2,953,000	2,123,574
自己株式		
前期末残高	△1,348,480	△1,348,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計		
前期末残高	5,886,301	6,079,796
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失(△)	191,571	△829,425
当期変動額合計	193,494	△827,685
当期末残高	6,079,796	5,252,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△9,142
当期変動額合計	—	△9,142
当期末残高	—	△9,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△9,142
当期変動額合計	—	△9,142
当期末残高	—	△9,142
新株予約権		
前期末残高	11,918	20,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,670	△16,949
当期変動額合計	8,670	△16,949
当期末残高	20,589	3,639
少数株主持分		
前期末残高	1,437	112,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110,686	32,653
当期変動額合計	110,686	32,653
当期末残高	112,123	144,777
純資産合計		
前期末残高	5,899,657	6,212,509
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失 (△)	191,571	△829,425
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119,357	6,561
当期変動額合計	312,851	△821,124
当期末残高	6,212,509	5,391,384



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	320,185	△976,711
減価償却費	529,411	444,627
減損損失	—	1,223,880
のれん償却額	19,065	19,065
株式報酬費用	8,670	3,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,368	△10,180
受取利息及び受取配当金	△9,748	△11,078
支払利息	33,294	37,873
持分変動損益(△は益)	△60,710	—
有形固定資産除却損	66,180	28,792
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△625
新株予約権戻入益	—	△20,589
出資金評価損	25,600	1,035
売上債権の増減額(△は増加)	△145,548	△50,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241,616	165,287
仕入債務の増減額(△は減少)	69,803	101,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	128,514	4,780
その他	37,823	△19,480
小計	790,293	940,913
利息及び配当金の受取額	10,244	11,078
利息の支払額	△23,241	△46,082
法人税等の支払額	△916,916	△59,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,620	846,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△198,540
有価証券の売却による収入	—	198,540
有形固定資産の取得による支出	△875,527	△133,647
ソフトウェアの取得による支出	△19,095	△1,726
投資有価証券の取得による支出	—	△255,000
投資有価証券の売却による収入	—	625
敷金の差入による支出	—	△16,099
敷金の回収による収入	—	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,623	△400,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,025,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△9,559	△9,756
リース債務の返済による支出	—	△9,988
短期借入れによる収入	—	500,000
株式の発行による収入	1,549	1,723
少数株主からの払込みによる収入	168,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,990	76,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△1,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,599	522,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,077	2,930,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,930,676	※1 3,453,106

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ビービーエフ	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ビービーエフ
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用しない関連会社の名称 オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。  ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具、器具及び備品 4～18年	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 4～18年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更  当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を5～11年から、9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32,948千円増加し、税金等調整前当期純損失は32,948千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。  なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金  同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>② ヘッジ手段  為替予約取引、金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象  外貨建仕入債務等(予定取引を含む)  借入金の利息</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産  定額法によっております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。  なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金  同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理を適用していません。  なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段  為替予約取引</p> <p>③ ヘッジ対象  外貨建仕入債務等(予定取引を含む)</p>	<p>① ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>② ヘッジ手段  為替予約取引、金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象  外貨建仕入債務等(予定取引を含む)  借入金の利息</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	<p>④ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみ手段を利用する方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、為替予約取引に関しては、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度372千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度1,642千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度372千円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																								
1	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（出資金） 30,000千円																								
※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,996千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,843千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">9,756千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">14,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,925千円</td> </tr> </table>	建物	30,996千円	工具、器具及び備品	3,846千円	計	34,843千円	設備関係未払金	9,756千円	長期設備関係未払金	14,168千円	計	23,925千円	※2 割賦契約により所有権が売主に留保された固定資産 (1) 本社設備の一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,012千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,238千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">9,957千円</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">4,210千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,168千円</td> </tr> </table>	建物	27,012千円	工具、器具及び備品	3,225千円	計	30,238千円	設備関係未払金	9,957千円	長期設備関係未払金	4,210千円	計	14,168千円
建物	30,996千円																								
工具、器具及び備品	3,846千円																								
計	34,843千円																								
設備関係未払金	9,756千円																								
長期設備関係未払金	14,168千円																								
計	23,925千円																								
建物	27,012千円																								
工具、器具及び備品	3,225千円																								
計	30,238千円																								
設備関係未払金	9,957千円																								
長期設備関係未払金	4,210千円																								
計	14,168千円																								
※3 借入コミットメントライン契約  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,025,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,025,000千円	未実行残高	475,000千円	※3 特殊当座借越契約及び借入コミットメントライン契約  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,525,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	2,525,000千円	未実行残高	475,000千円												
コミットメントライン契約の総額	2,500,000千円																								
借入実行残高	2,025,000千円																								
未実行残高	475,000千円																								
当座借越極度額及びコミットメントライン契約の総額	3,000,000千円																								
借入実行残高	2,525,000千円																								
未実行残高	475,000千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">272,827千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">164,188千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">145,831千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,238千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,794千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,368千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,967千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,501千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,310千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,234千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,180千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p>	給与	272,827千円	賃借料	164,188千円	業務委託料	145,831千円	役員報酬	83,238千円	のれん償却額	19,065千円	減価償却費	17,794千円	貸倒引当金繰入額	9,368千円	建物	43,501千円	機械及び装置	13,515千円	工具、器具及び備品	5,310千円	ソフトウェア	1,617千円	その他	2,234千円	計	66,180千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">334,896千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">200,701千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">160,505千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,820千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19,065千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,407千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,525千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,354千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,792千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">関西サイト (大阪市福島区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">データセンター 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、昨今の金融不安により関西地区の経済状況が一段と悪化したことに伴い、データセンターの市場価格が一層落ち込み、当社の販売価格との間で乖離が発生している状況にあることから、今後の収益を予測した結果、将来において設備投資の回収が困難な見込みであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に1,223,880千円計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,153,770千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69,772千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,880千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。</p>	給与	334,896千円	業務委託料	200,701千円	賃借料	160,505千円	役員報酬	120,820千円	のれん償却額	19,065千円	減価償却費	17,407千円	建物	1,380千円	機械及び装置	27,354千円	工具、器具及び備品	57千円	計	28,792千円	場所	用途	種類	関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	建物	1,153,770千円	機械及び装置	337千円	工具、器具及び備品	69,772千円	合計	1,223,880千円
給与	272,827千円																																																														
賃借料	164,188千円																																																														
業務委託料	145,831千円																																																														
役員報酬	83,238千円																																																														
のれん償却額	19,065千円																																																														
減価償却費	17,794千円																																																														
貸倒引当金繰入額	9,368千円																																																														
建物	43,501千円																																																														
機械及び装置	13,515千円																																																														
工具、器具及び備品	5,310千円																																																														
ソフトウェア	1,617千円																																																														
その他	2,234千円																																																														
計	66,180千円																																																														
給与	334,896千円																																																														
業務委託料	200,701千円																																																														
賃借料	160,505千円																																																														
役員報酬	120,820千円																																																														
のれん償却額	19,065千円																																																														
減価償却費	17,407千円																																																														
建物	1,380千円																																																														
機械及び装置	27,354千円																																																														
工具、器具及び備品	57千円																																																														
計	28,792千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
関西サイト (大阪市福島区)	データセンター 設備等	建物																																																													
		機械及び装置																																																													
		工具、器具及び備品																																																													
建物	1,153,770千円																																																														
機械及び装置	337千円																																																														
工具、器具及び備品	69,772千円																																																														
合計	1,223,880千円																																																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,925	60	—	97,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 60株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,880	—	—	6,880

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	313	—	110	203	20,589
合計			313	—	110	203	20,589

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の権利放棄による減少 110株

なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,985	50	—	98,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 50株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,880	—	—	6,880

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	203	—	203	—	—
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	—	953	46	907	3,639
合計			203	953	249	907	3,639

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回新株予約権の発行による増加 953株

第7回新株予約権の権利放棄による減少 46株

なお、当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータプラットフォーム事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,877,939	1,412,858	10,290,798	—	10,290,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,642	5,760	16,402	(16,402)	—
計	8,888,581	1,418,618	10,307,200	(16,402)	10,290,798
営業費用	8,707,151	1,346,812	10,053,963	(16,789)	10,037,174
営業利益	181,430	71,806	253,236	387	253,624
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	4,065,055	591,151	4,656,206	3,742,228	8,398,435
減価償却費	434,398	10,229	444,627	—	444,627
減損損失	1,223,880	—	1,223,880	—	1,223,880
資本的支出	155,710	13,451	169,161	—	169,161

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,742,228千円)の主なものは、親会社での余裕資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による各事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は、「コンピュータプラットフォーム事業」で30,937千円、「Eコマースプラットフォーム事業」で2,011千円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額(千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)		取得価額相当 額(千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額(千円)
機械及び 装置	56,948	41,525	15,423	機械及び 装置	56,948	55,762	1,186
車両運搬 具	2,168	967	1,200	車両運搬 具	2,168	1,432	735
工具、器 具及び備 品	46,560	20,450	26,109	工具、器 具及び備 品	46,560	32,005	14,554
合計	105,676	62,943	42,733	合計	105,676	89,199	16,477
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 27,253千円				1年以内 12,685千円			
1年超 18,562千円				1年超 4,587千円			
合計 45,816千円				合計 17,273千円			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			
支払リース料 27,969千円				支払リース料 28,464千円			
減価償却費相当額 26,811千円				減価償却費相当額 26,256千円			
支払利息相当額 2,111千円				支払利息相当額 1,199千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	オリックス株式会社	東京都港区	102,107	リース、融資、その他金融サービス	被所有 間接 42.3%	—	資金の運用等	コマーシャルペーパー	1,500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. コマーシャルペーパーについては、割引率と市場金利を勘案して、取引しております。  
2. コマーシャルペーパーの取引金額については、総額で記載しており、1回の取引金額は500,000千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	オリックス株式会社	東京都港区	102,216	リース、融資、その他金融サービス	被所有 間接 42.3%	資金の運用等	コマーシャルペーパー	1,500,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. コマーシャルペーパーについては、割引率と市場金利を勘案して、取引しております。  
2. コマーシャルペーパーの取引金額については、総額で記載しており、1回の取引金額は500,000千円であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">18,281千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">9,930千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,104千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,266千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,415千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,530千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,528千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,546千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">14,241千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,404千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,933千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,992千円</td></tr> </table>	未払経費否認	18,281千円	未払事業税及び事業所税	9,930千円	たな卸資産	8,104千円	出資金評価損	6,266千円	貸倒引当金	4,415千円	その他	4,530千円	計	51,528千円	減価償却費	2,546千円	長期前払費用	14,241千円	繰越欠損金	35,009千円	その他	1,607千円	計	53,404千円	繰延税金資産小計	104,933千円	評価性引当額	△36,941千円	繰延税金資産合計	67,992千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">50,786千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">9,799千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,531千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">5,553千円</td></tr> <tr><td>金利スワップ</td><td style="text-align: right;">6,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△313千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,353千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,934千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">421,817千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,966千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,974千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,908千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△241,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,401千円</td></tr> </table>	固定資産減損損失	50,786千円	未払事業税及び事業所税	9,799千円	たな卸資産	11,646千円	固定資産除却損	5,531千円	貯蔵品	5,553千円	金利スワップ	6,578千円	繰延税金負債と相殺	△313千円	その他	8,353千円	計	97,934千円	固定資産減損損失	421,817千円	長期前払費用	11,189千円	その他	4,966千円	計	437,974千円	繰延税金資産小計	535,908千円	評価性引当額	△241,506千円	繰延税金資産合計	294,401千円
未払経費否認	18,281千円																																																														
未払事業税及び事業所税	9,930千円																																																														
たな卸資産	8,104千円																																																														
出資金評価損	6,266千円																																																														
貸倒引当金	4,415千円																																																														
その他	4,530千円																																																														
計	51,528千円																																																														
減価償却費	2,546千円																																																														
長期前払費用	14,241千円																																																														
繰越欠損金	35,009千円																																																														
その他	1,607千円																																																														
計	53,404千円																																																														
繰延税金資産小計	104,933千円																																																														
評価性引当額	△36,941千円																																																														
繰延税金資産合計	67,992千円																																																														
固定資産減損損失	50,786千円																																																														
未払事業税及び事業所税	9,799千円																																																														
たな卸資産	11,646千円																																																														
固定資産除却損	5,531千円																																																														
貯蔵品	5,553千円																																																														
金利スワップ	6,578千円																																																														
繰延税金負債と相殺	△313千円																																																														
その他	8,353千円																																																														
計	97,934千円																																																														
固定資産減損損失	421,817千円																																																														
長期前払費用	11,189千円																																																														
その他	4,966千円																																																														
計	437,974千円																																																														
繰延税金資産小計	535,908千円																																																														
評価性引当額	△241,506千円																																																														
繰延税金資産合計	294,401千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.40%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.84%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△24.69%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.40%	法人住民税均等割額	△0.84%	減損損失	△24.69%	繰越欠損金	3.52%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.42%																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.40%																																																														
法人住民税均等割額	△0.84%																																																														
減損損失	△24.69%																																																														
繰越欠損金	3.52%																																																														
その他	0.14%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.42%																																																														

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)			当連結会計年度 (平成21年6月30日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	76,910	△23,090	100,000	75,120	△24,880
合計	100,000	76,910	△23,090	100,000	75,120	△24,880

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	157,500	157,500
投資事業有限責任組合への 出資	—	222,764
合計	157,500	380,264
(2) 関連会社株式等		
関連会社への出資金	—	30,000
合計	—	30,000

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業有限責任組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額141千円)を含んでおります。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年6月30日)				当連結会計年度 (平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 8,670千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 21名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,805株	普通株式 400株
付与日	平成16年7月15日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成18年12月23日～平成23年12月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 8名	当社使用人 1名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 285株	普通株式 20株
付与日	平成17年3月17日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年3月18日～平成24年3月17日	平成19年3月26日～平成24年3月25日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 9名	当社使用人 19名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 790株	普通株式 313株
付与日	平成18年3月22日	平成18年11月23日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年3月23日～平成25年3月22日	平成20年11月23日～平成25年11月22日

（注）株式数に換算して記載しております。また、付与数については、期首株数を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	1,805	400	285
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	60	—	—
失効(株)	80	20	—
未行使残(株)	1,665	380	285

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日	平成17年9月21日	平成18年9月22日
権利確定前			
期首(株)	—	790	313
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	110
権利確定(株)	—	790	—
未確定残(株)	—	—	203
権利確定後			
期首(株)	20	—	—
権利確定(株)	—	790	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	20	40	—
未行使残(株)	—	750	—

(注) 平成17年11月18日に1株を5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年12月22日	平成17年 3月17日
権利行使価格(円)	32,043	34,800	34,800
行使時平均株価(円)	94,467	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 3月25日	平成17年 9月21日	平成18年 9月22日
権利行使価格(円)	34,800	489,000	275,858
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	126,522

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、付与されたストック・オプションがないため、該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 3,639千円

2 消却により特別利益として計上した金額

新株予約権戻入益 20,589千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社使用人 18名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社使用人 2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,625株	普通株式 360株
付与日	平成16年7月15日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成18年12月23日～平成23年12月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月17日	平成17年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 8名	当社使用人 10名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 285株	普通株式 750株
付与日	平成17年3月17日	平成18年3月22日
権利確定条件	権利行使時において当社、当社子会社等の取締役、監査役、使用人等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職等の事由にある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成19年3月18日～平成24年3月17日	平成20年3月23日～平成25年3月22日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年9月22日	平成20年9月19日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 14名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 62名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 203株	普通株式 953株
付与日	平成18年11月23日	平成20年12月25日
権利確定条件	定めておりません。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年11月23日～平成25年11月22日	平成22年12月26日～平成27年12月25日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。また、付与数については、期首株数を記載しております。
- 2 平成16年7月15日付与のストック・オプションについては平成20年7月1日に40株の権利放棄があり、また、平成16年12月22日付与のストック・オプションについては平成20年7月1日に20株の権利放棄があったため、それぞれ前期末の未行使残(株)と当連結会計年度期首の株式の付与数との間に齟齬が生じております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日	平成16年12月22日	平成17年3月17日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	1,625	360	285
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	50
失効(株)	—	—	50
未行使残(株)	1,625	360	185

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年9月21日	平成18年9月22日	平成20年9月19日
権利確定前			
期首(株)	—	203	—
付与(株)	—	—	953
失効(株)	—	203	46
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	907
権利確定後			
期首(株)	750	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	750	—	—
未行使残(株)	—	—	—

(注) 平成17年11月18日に1株を5株に株式分割しておりますので、それ以前に決議された株数は全て株式分割後で記載しております。



② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月 28 日	平成16年12月 22 日	平成17年 3 月 17 日
権利行使価格(円)	32, 043	34, 800	34, 800
行使時平均株価(円)	—	—	47, 400
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 3 月 25 日	平成17年 9 月 21 日	平成18年 9 月 22 日
権利行使価格(円)	489, 000	275, 858	32, 650
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	126, 522	15, 602

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 77.357%

平成17年 8 月 1 日～平成20年11月30日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 1,644日

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 0円/株

平成20年 6 月期の配当実績による

④ 無リスク利子率 0.681%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	66,733円95銭	1株当たり純資産額	57,517円06銭
1株当たり当期純利益金額	2,103円13銭	1株当たり当期純損失金額	9,099円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,055円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,212,509	5,391,384
普通株式に係る純資産額(千円)	6,079,796	5,242,967
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,589	3,639
少数株主持分	112,123	144,777
普通株式の発行済株式数(株)	97,985	98,035
普通株式の自己株式数(株)	6,880	6,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	91,105	91,155

## 2 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純損益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	191,571	△829,425
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	191,571	△829,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,089	91,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,103	—
(うち新株予約権(株))	(2,103)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数750株) 第6回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数203株)	第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数360株) 第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数185株) 第7回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数907株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,830	3,182,964
売掛金	1,105,495	993,195
商品及び製品	384,074	212,703
前払費用	191,839	205,664
繰延税金資産	49,597	91,587
その他	14,386	17,128
貸倒引当金	△12,807	△2,644
流動資産合計	4,452,416	4,700,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,574,195	2,285,955
減価償却累計額	△1,006,467	△1,037,120
建物（純額）	※1 2,567,727	※1 1,248,834
機械及び装置	762,817	675,009
減価償却累計額	△422,472	△389,409
機械及び装置（純額）	340,345	285,600
工具、器具及び備品	1,180,211	1,097,987
減価償却累計額	△448,485	△560,910
工具、器具及び備品（純額）	※1 731,726	※1 537,077
リース資産	—	52,946
減価償却累計額	—	△10,359
リース資産（純額）	—	42,586
有形固定資産合計	3,639,799	2,114,099
無形固定資産		
のれん	61,963	42,897
商標権	672	555
ソフトウェア	16,069	10,666
その他	1,007	1,007
無形固定資産合計	79,713	55,126
投資その他の資産		
投資有価証券	257,500	480,264
関係会社株式	187,000	187,000
関係会社出資金	—	30,000
長期前払費用	1,154	821
繰延税金資産	18,395	196,467
敷金	246,307	256,773
投資その他の資産合計	710,358	1,151,326
固定資産合計	4,429,870	3,320,552
資産合計	8,882,286	8,021,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	451,214	421,419
短期借入金	—	※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 405,000	※2 405,000
リース債務	—	18,353
未払金	100,769	60,214
設備関係未払金	※1 41,452	※1 16,004
未払費用	15,297	12,077
未払法人税等	41,509	39,490
未払消費税等	53,858	45,378
前受金	2,362	2,966
その他	6,231	23,481
流動負債合計	1,117,694	1,544,388
固定負債		
長期借入金	※2 1,620,000	※2 1,215,000
リース債務	—	26,627
長期設備関係未払金	※1 14,168	※1 4,210
固定負債合計	1,634,168	1,245,838
負債合計	2,751,863	2,790,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,245,991	2,246,861
資本剰余金		
資本準備金	2,229,283	2,230,153
資本剰余金合計	2,229,283	2,230,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,983,038	2,107,892
利益剰余金合計	2,983,038	2,107,892
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	6,109,833	5,236,428
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△9,142
評価・換算差額等合計	—	△9,142
新株予約権	20,589	3,639
純資産合計	6,130,423	5,230,925
負債純資産合計	8,882,286	8,021,152

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	9,030,020	8,888,581
売上原価	7,806,639	7,783,799
売上総利益	1,223,381	1,104,781
販売費及び一般管理費	※1, ※2 886,215	※1, ※2 923,351
営業利益	337,165	181,430
営業外収益		
受取利息	9,582	10,286
受取保険金	—	9,178
業務受託手数料	4,093	4,209
助成金収入	10,000	—
その他	7,296	7,455
営業外収益合計	30,972	31,129
営業外費用		
支払利息	33,294	37,873
その他	1,801	2,090
営業外費用合計	35,095	39,963
経常利益	333,042	172,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,163
新株予約権戻入益	—	20,589
事業譲渡益	1,835	—
特別利益合計	1,835	30,752
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 66,180	※3 28,651
減損損失	—	※4 1,223,880
出資金評価損	25,600	—
特別損失合計	91,780	1,252,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	243,097	△1,049,184
法人税、住民税及び事業税	34,737	39,750
法人税等調整額	90,167	△213,789
法人税等合計	124,905	△174,038
当期純利益又は当期純損失(△)	118,192	△875,145

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 商品原価							
1 期首商品たな卸高		139,194			384,074		
2 当期商品仕入高		1,060,986			1,311,403		
合計		1,200,181			1,695,478		
3 他勘定振替高	※ 1	15,323			12,846		
4 期末商品たな卸高		384,074	800,782	10.3	212,703	1,469,928	18.9
II 労務費			264,489	3.4		264,968	3.4
III 経費	※ 2		6,741,367	86.3		6,048,903	77.7
当期売上原価			7,806,639	100.0		7,783,799	100.0

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
※ 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		※ 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
機械及び装置	8,299千円	機械及び装置	10,749千円
ソフトウェア	4,954千円	保守料	1,706千円
その他	2,069千円	研究開発費	257千円
計	15,323千円	その他	133千円
		計	12,846千円
※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
賃借料	2,484,369千円	賃借料	2,488,252千円
電気使用料	1,133,729千円	電気使用料	1,415,107千円
電源設備利用料	819,034千円	電源設備利用料	819,476千円
サイト運営委託費	614,534千円	サイト運営委託費	586,445千円
減価償却費	505,150千円	減価償却費	420,018千円

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,245,030	2,245,991
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,245,991	2,246,861
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,228,322	2,229,283
当期変動額		
新株の発行	961	870
当期変動額合計	961	870
当期末残高	2,229,283	2,230,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,864,845	2,983,038
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	118,192	△875,145
当期変動額合計	118,192	△875,145
当期末残高	2,983,038	2,107,892
自己株式		
前期末残高	△1,348,480	△1,348,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計		
前期末残高	5,989,718	6,109,833
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失(△)	118,192	△875,145
当期変動額合計	120,115	△873,405
当期末残高	6,109,833	5,236,428



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△9,142
当期変動額合計	—	△9,142
当期末残高	—	△9,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△9,142
当期変動額合計	—	△9,142
当期末残高	—	△9,142
新株予約権		
前期末残高	11,918	20,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,670	△16,949
当期変動額合計	8,670	△16,949
当期末残高	20,589	3,639
純資産合計		
前期末残高	6,001,637	6,130,423
当期変動額		
新株の発行	1,922	1,740
当期純利益又は当期純損失 (△)	118,192	△875,145
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,670	△26,092
当期変動額合計	128,786	△899,497
当期末残高	6,130,423	5,230,925

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への 出資（金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの） については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっておりま す。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～20年 機械及び装置 5～11年 工具、器具及び備品 4～18年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～20年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 4～18年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改 正を契機として、資産の利用状況等 を見直した結果、当事業年度より機 械及び装置の耐用年数を5～11年 から、9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益はそれぞれ30,937千 円増加し、税引前当期純損失は30, 937千円減少しております。























